

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は、インターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。

藍 澤 證 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

[1] 商 号 藍澤証券株式会社

[2] 登録年月日及び登録番号 平成19年9月30日（登録番号：関東財務局長（金商）第6号）

[3] 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

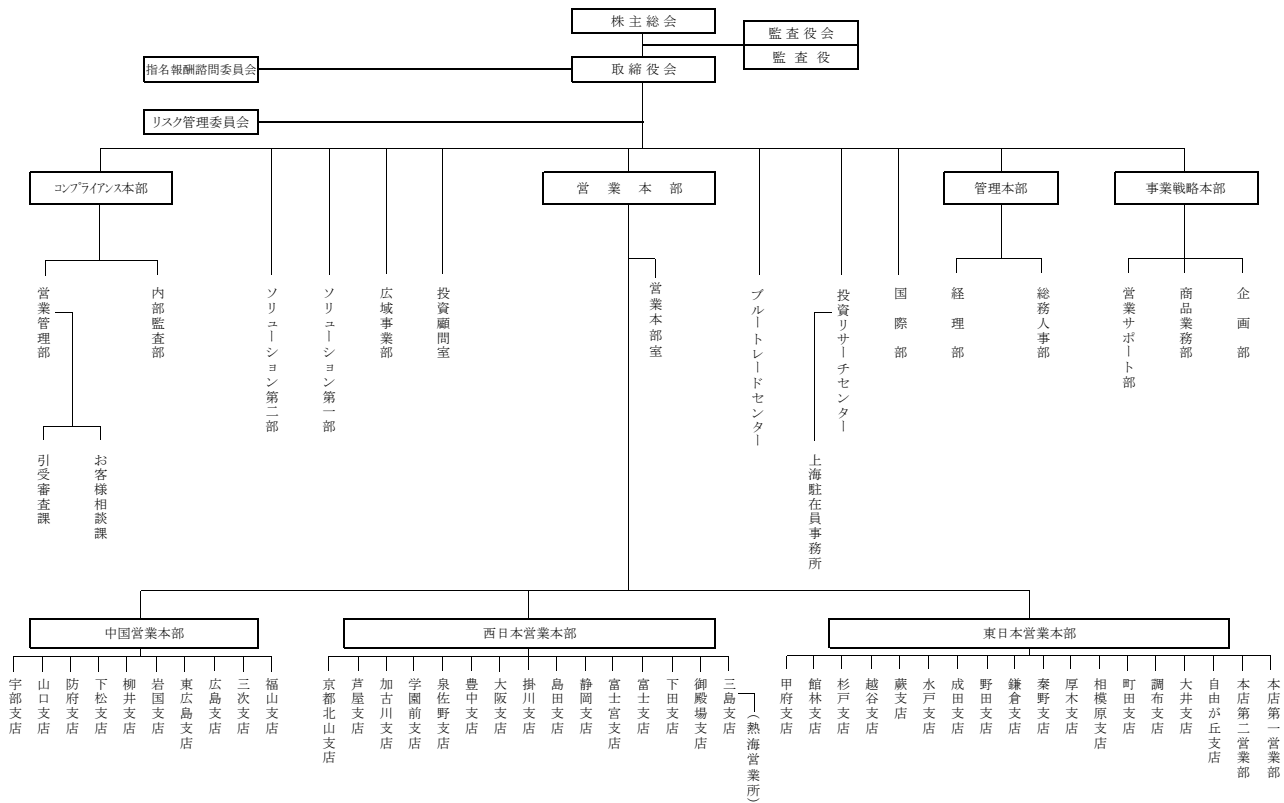
年 月	変 遷 の 内 容
昭和8年10月	株式会社藍澤商店（資本金1百万円）を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
昭和19年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併（資本金3百万円）
昭和23年10月	商号を藍澤証券株式会社に変更
昭和24年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
昭和27年1月	日本証券投資株式会社（本社東京都）を吸収合併（資本金13百万円）
昭和33年2月	伊豆証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和34年11月	常磐証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和40年8月	永徳屋証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和41年1月	国債引受証券団に加入
昭和43年3月	山梨証券株式会社（本社山梨県）の営業権譲受け
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和44年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
昭和58年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和60年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
昭和61年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社（本社東京都、資本金15百万円、出資比率5%）を設立
昭和61年7月	大阪証券取引所正会員として加入
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
昭和63年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務、並びに常任代理業務の兼業承認取得
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
昭和64年1月	資本金を1,702百万円から3,202百万円に増資し、総合証券会社に昇格
平成2年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
平成3年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
平成10年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
平成11年10月	インターネット取引を中心とする通信取引事業「ブルートレードセンター」を開始
平成12年5月	コールセンター事業を開始
平成12年6月	最初の複合店舗（対面取引と通信取引の双方を取扱う店舗）として町田支店を開設
平成12年8月	北アジアネットワーク事業を開始
	香港、台湾、韓国株式の取扱いを開始
平成12年9月	アジアマーケットに進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd.（現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン）へ出資
平成13年3月	藍澤投資顧問株式会社（本社 東京都 資本金300百万円）へ65%追加出資し、子会社化（出資比率70%）
平成13年12月	中華人民共和国の国通証券（現 招商証券）と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
平成14年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
平成14年9月	藍澤投資顧問株式会社の全株を取得し、完全子会社化（出資比率100%）
平成14年10月	平岡証券株式会社（本社 大阪府大阪市）と合併（資本金・50億円、店舗数31店舗）
平成15年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散

年 月	変 遷 の 内 容
平成17年 4 月	上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
平成17年 7 月	アイザワ・インベストメンツ株式会社を完全子会社として設立
平成17年10月	アイザワ・ベンチャー 1 号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年 2 月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）へ株式を上場し、資本金を80億円に増資
平成18年 3 月	アイザワ・ベンチャー 2 号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年 4 月	Aizawa Asset Management (C. I.) Ltd. を完全子会社として設立
平成18年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
平成18年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売開始
平成20年 2 月	アイザワ 3 号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成20年 5 月	子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社が合併
平成20年 8 月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所設立
平成21年 3 月	昇龍匿名組合 1 号から 4 号を子会社化
平成21年 6 月	上海藍澤投資諮詢有限公司を解散（平成20年 8 月設立の上海駐在員事務所に吸収）
平成21年 8 月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
平成22年 1 月	イスラエル株式の取扱いを開始
平成22年 4 月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年10月	昇龍匿名組合 5 号を子会社化
平成22年12月	昇龍匿名組合 1 号から 5 号を清算並びに売却
平成25年 5 月	八幡証券株式会社(本社広島県)を完全子会社化
平成25年 7 月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成26年 6 月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成27年 1 月	上海・香港ストックコネクト（上海A株）の取扱いを開始
平成27年 3 月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
平成28年 2 月	八幡証券株式会社(本社 広島県広島市)と合併(店舗数43店舗)

(2) 経営の組織

(組織図)

平成28年4月1日現在



[4] 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. 藍澤 基彌	2,459,395	5.69%
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,636,700	3.79%
3. 株式会社アイザワ	1,603,400	3.71%
4. 鈴木 啓子	1,480,000	3.42%
5. GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,156,900	2.68%
6. 株式会社みずほ銀行	1,042,148	2.41%
7. 株式会社山三企画	1,037,697	2.40%
8. 三井住友信託銀行株式会社	1,018,000	2.36%
9. 株式会社野村総合研究所	1,000,000	2.31%
10. 東京企業株式会社	943,307	2.18%
その他 (5,960名)	29,847,445	69.05%
計5,970名	43,224,992	100.00%

- (注) 1. 当社は自己株式6,300,657株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記10位までの株主及び株主数から除いております。
 2. 保有株式の合計には、単元未満株式7,592株が含まれています。
 3. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主241名が含まれています。

〔5〕 役員の氏名又は名称

(平成28年6月28日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	藍 澤 基 彌	有	常勤
取締役専務 管理本部長・投資リサーチセンター担当	藍 澤 卓 弥	有	常勤
常務取締役 営業本部長・営業本部室長・ブルートレードセンター・投資顧問室担当	佐久間 英 夫	無	常勤
常務取締役 ソリューション第一部・ソリューション第二部・広域事業部担当	角 道 裕 司	無	常勤
常務取締役 コンプライアンス本部長(内部管理統括責任者)	油 井 純 雄	無	常勤
取締役 事業戦略本部長兼企画部長	大 石 敦	無	常勤
取締役	高 橋 厚 男	無	非常勤
取締役	徳 岡 國 見	無	非常勤
監査役	蓮 沼 彰 良	無	常勤
監査役	山 本 聡	無	常勤
監査役	西 本 恭 彦	無	非常勤

- (注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

〔6〕 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
油 井 純 雄	常務取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者
新 島 直 以	執行役員 管理本部副本部長 内部管理統括補助責任者
石 川 玉 喜	参与 コンプライアンス本部副本部長 内部管理統括補助責任者
北 原 伸 一郎	営業管理部長 内部管理統括補助責任者
保 田 浩 一	内部監査部長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
石 川 文 敏	執行役員 投資顧問室長
宮 澤 憲 司	理事 チーフファンドマネージャー 投資判断者
白 井 真 樹	マネージャー 投資判断者
三 井 郁 男	投資判断者
吉 田 大 路	投資判断者

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
当該業務を行っていないため、該当する者はありません。

[7] 業務の種別

1. 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
2. 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
3. 有価証券等管理業務
4. 投資助言・代理業
5. 投資運用業

[8] 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成28年6月末現在)

部支店名	郵便番号	住所	電話番号	部支店名	郵便番号	住所	電話番号
本店	103-0027	東京都中央区日本橋1-20-3	03-3272-3118	富士宮支店	418-0066	静岡県富士宮市大宮町10-3	0544-24-3111
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘1-14-14	03-5731-3111	静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2	054-275-3111
大井支店	140-0011	東京都品川区東大井5-16-2	03-3450-3111	島田支店	427-0026	静岡県島田市扇町11-5	0547-37-3111
調布支店	182-0024	東京都調布市布田4-6-1	042-489-3111	掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央1-11-9	0537-24-5311
町田支店	194-0013	東京都町田市原町田4-9-8	042-723-3111	大阪支店	556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中1-10-4	06-6632-9311
相模原支店	252-0143	神奈川県相模原市緑区橋本3-25-1	042-700-3311	豊中支店	561-0884	大阪府豊中市岡町北1-2-17	06-6843-2201
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町4-9-18	046-225-0111	泉佐野支店	598-0007	大阪府泉佐野市上町3-1-3	072-462-2845
秦野支店	257-0035	神奈川県秦野市本町1-4-10	0463-83-3111	学園前支店	631-0036	奈良県奈良市学園北1-8-11	0742-53-3111
鎌倉支店	248-0011	神奈川県鎌倉市扇が谷1-1-31	0467-61-2111	加古川支店	675-0065	兵庫県加古川市加古川町篠原町13-4	079-421-1151
野田支店	278-0043	千葉県野田市清水62	04-7122-2111	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2-6	0797-38-9311
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町750-1	0476-22-3311	京都北山支店	603-8053	京都府京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町96	075-701-3211
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町2-2-8	029-231-3111	福山支店	720-0064	広島県福山市延広町1-19	084-931-5581
蕨支店	333-0851	埼玉県川口市芝新町5-1	048-263-7111	三次支店	728-0012	広島県三次市十日市中2-4-34	0824-63-4207
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14-20	048-969-3222	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町3-1-9	082-243-6800
杉戸支店	345-0036	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸3-2-11	0480-33-3111	東広島支店	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3-8	082-422-6600
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町2-9-1	0276-72-3111	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町2-7-9	0827-24-2400
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央1-20-9	055-222-3111	柳井支店	742-0031	山口県柳井市南町3-6-7	0820-23-5800
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15-33	055-973-3111	下松支店	744-0007	山口県下松市駅南2-12-29	0833-41-2726
熱海営業所	411-0011	静岡県熱海市田原本町9-1	055-786-2118	防府支店	747-0036	山口県防府市戎町2-1-1	0835-23-7000
御殿場支店	412-0042	静岡県御殿場市萩原540-2	0550-84-1111	山口支店	753-0074	山口県山口市中央4-6-5	083-925-8211
下田支店	415-0035	静岡県下田市東本郷1-19-13	0558-23-3111	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町2-4-18	0836-33-1214
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192-2	0545-52-8111				

[9] 他に行っている事業の種類

その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）

1. 金地金の売買取引の取扱業務
2. 保険の募集業務
3. 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
4. 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
5. 広告取扱業務

[10] 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

[11] 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

[12] 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所

[13] 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

[1] 当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における世界経済は、堅調に推移する米国や緩やかな景気改善の動きを見せる欧州など回復傾向が続きました。一方で、中国の成長鈍化やブラジルの景気後退長期化、一部地域での地政学的リスクの増加などから、先行きに不透明感も強まりました。国内においては、個人消費や物価の上昇に遅れが見られるものの、各種政策の効果を背景に好調な企業業績と堅調な設備投資に支えられ、緩やかな景気回復が続きました。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値19,034円84銭から、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめとする公的資金の流入、増配や自社株買いなど株主還元強化による企業価値向上への取り組みや期待感等により、上昇傾向をたどり6月24日には当事業年度最高値20,952円71銭をつけるなど堅調に推移しました。しかし、8月に中国人民元切り下げや新興国景気の不安が増幅したことをきっかけとする世界同時株安の影響により日経平均株価も下落しました。さらに、1月以降、原油価格の下落の継続やマイナス金利導入の影響による金融機関の収益悪化懸念等が重なり、2月12日に当事業年度最安値14,865円77銭をつけました。その後は、主要産油国の増産凍結期待による原油価格の上昇や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和決定などを受けてリスク回避姿勢が弱まり、当事業年度の終値は16,758円67銭となりました。

投資信託は、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当事業年度末に92兆4,285億円となり、前事業年度末から4兆5,991億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は8兆8,755億円の流入超過となり資金流入は続いておりますが、運用損が発生し純資産額が減少しております。純資産額の増減の内訳は、株式投信が1兆7,085億円の減少、公社債投信が2兆8,905億円の減少となっております。

このような状況のもと、当社はおお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

- ・八幡証券株式会社との合併
- ・株式会社西京銀行との包括的業務提携
- ・ベトナム株式の曜日による注文制御の解除
- ・ブルーラップの新運用スタイル「グローブ500」の開始
- ・アジア株式取扱い15周年記念キャンペーンの実施
- ・コンサルティング技術の向上を目的とした定期的な営業員研修
- ・個人投資家向けIRイベントへの積極参加
- ・NISA口座獲得に向けての各種キャンペーンの実施

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は114億40百万円（前年度比13.0%減）、営業利益は6億73百万円（同70.2%減）、経常利益は14億41百万円（同46.4%減）、当期純利益は30億59百万円（同2.4%減）となりました。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、82億46百万円(前年度比6.2%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、61億10百万円(同2.6%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料は、大型案件が増加し83百万円(同331.5%増)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少等により11億25百万円(同30.0%減)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約増加等により、9億27百万円(同4.5%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、25億6百万円(同32.1%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 株券

外国株国内店頭取引売買代金減少等により、13億82百万円(同43.4%減)となりました。

② 債券

外国債券の取扱いの減少等により、3億87百万円(同50.0%減)となりました。

③ その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、7億37百万円(同55.0%増)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は6億86百万円(同3.0%増)、金融費用は信用取引借入金金の減少等により1億34百万円(同9.0%減)となりました。これにより、金融収支は5億51百万円(同6.4%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費の減少等により、106億31百万円(同1.0%減)となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取配当金4億12百万円、投資事業組合運用益2億11百万円等により7億91百万円となりました。営業外費用はシステム解約違約金20百万円等により23百万円となりました。これにより営業外損益は7億67百万円の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は抱合せ株式消滅差益13億98百万円、投資有価証券売却益6億46百万円等により21億64百万円となりました。特別損失は八幡証券株式会社との合併関連費用1億91百万円等により2億12百万円となりました。これにより特別損益は19億52百万円の利益となりました。

[2] 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
資本金	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	49,525	49,525	49,525
営業収益	14,687	13,149	11,440
(受入手数料)	10,518	8,789	8,246
((委託手数料))	8,542	6,275	6,110
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	41	19	83
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	1,184	1,606	1,125
((その他の受入手数料))	750	888	927
(トレーディング損益)	3,496	3,693	2,506
((株券等))	948	2,442	1,382
((債券等))	892	775	387
((その他))	1,655	475	737
純営業収益	14,550	13,001	11,305
経常損益	4,599	2,689	1,441
当期純損益	7,644	3,134	3,059

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自 己	277,188	308,949	230,691
委 託	2,480,871	1,901,734	1,759,040
計	2,758,060	2,210,684	1,989,732

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
平成 26 年 3 月 期	株券	1,601	1,601	—	—	—	—
	国債証券	223			223		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	400	—	—	200	6,030	—
	受益証券				637,703	—	492
	その他	—			—	—	—
平成 27 年 3 月 期	株券	330	330	—	—	0	—
	国債証券	146			146		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	—	200	4,468	—
	受益証券				563,947	—	436
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 3 月 期	株券	4,678	4,678	—	—	3	—
	国債証券	104			104		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	4,407	30
	受益証券				504,883	—	1,883
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

1. 金地金の売買取引の取扱業務
2. 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
3. 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
4. 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
5. 広告取扱業務

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	577.0%	582.2%	658.0%
固定化されていない自己資本 (A)	37,495	41,550	46,663
リスク相当額合計 (B)	6,498	7,136	7,091
市場リスク相当額	2,999	3,617	3,620
取引先リスク相当額	771	735	607
基礎的リスク相当額	2,726	2,783	2,863

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
使用人	509人	526人	619人
(うち外務員)	467人	488人	577人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

[1] 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,005	13,974
預託金	16,820	12,060
顧客分別金信託	16,800	12,040
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	2,207	3,594
商品有価証券等	2,199	3,594
デリバティブ取引	8	—
約定見返勘定	652	—
信用取引資産	29,507	24,563
信用取引貸付金	28,860	24,332
信用取引借証券担保金	646	230
立替金	164	78
顧客への立替金	163	78
その他の立替金	0	0
短期貸付金	1	—
前払金	7	5
前払費用	169	176
未収入金	112	75
未収収益	394	372
繰延税金資産	223	152
その他の流動資産	0	—
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	60,266	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,006	1,104
器具備品（純額）	140	185
土地	2,285	2,382
その他（純額）	—	5
有形固定資産合計	3,431	3,677
無形固定資産		
借地権	14	26
ソフトウェア	11	10
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	49	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,319	※1 18,830
関係会社株式	5,632	575
その他の関係会社有価証券	310	194
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	26	10
長期差入保証金	261	297
長期前払費用	346	239
前払年金費用	127	239
長期立替金	197	197
その他	87	87
貸倒引当金	△211	△213
投資その他の資産合計	27,099	20,461
固定資産合計	30,581	24,200
資産合計	90,848	79,254
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12	24
商品有価証券等	4	—
デリバティブ取引	7	24
約定見返勘定	—	161
信用取引負債	3,635	1,912
信用取引借入金	※1 1,771	※1 1,153
信用取引貸証券受入金	1,864	759
預り金	9,683	6,822
顧客からの預り金	6,942	5,981
その他の預り金	2,740	841
受入保証金	8,223	6,508
短期借入金	※1 7,825	※1 3,875
未払金	435	342
未払費用	231	229
未払法人税等	14	89
賞与引当金	560	327
役員賞与引当金	65	35
その他の流動負債	242	194
流動負債合計	30,928	20,523
固定負債		
繰延税金負債	4,380	3,385
退職給付引当金	—	26
長期預り金	253	256
長期末払金	206	251
その他の固定負債	23	33
固定負債合計	4,863	3,952
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 200	※4 211
特別法上の準備金合計	200	211
負債合計	35,992	24,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	142	145
別途積立金	20,000	21,000
繰越利益剰余金	4,089	4,287
利益剰余金合計	30,434	31,635
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	45,292	46,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,563	8,073
評価・換算差額等合計	9,563	8,073
純資産合計	54,855	54,567
負債・純資産合計	90,848	79,254

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	8,789	8,246
委託手数料	6,275	6,110
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	19	83
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,606	1,125
その他の受入手数料	888	927
トレーディング損益	3,693	2,506
金融収益	666	686
営業収益計	13,149	11,440
金融費用	147	134
純営業収益	13,001	11,305
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,538	1,436
人件費	※1 5,434	※1 5,295
不動産関係費	850	865
事務費	1,816	1,858
減価償却費	234	242
租税公課	114	136
貸倒引当金繰入れ	△1	0
その他	751	796
販売費・一般管理費計	10,738	10,631
営業利益	2,263	673
営業外収益		
不動産賃貸料	25	18
受取配当金	266	412
収益分配金	109	83
投資事業組合運用益	—	211
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	82	65
営業外収益合計	486	791
営業外費用		
投資事業組合運用損	56	—
和解金	2	2
システム解約違約金	—	※2 20
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	1	0
営業外費用合計	59	23
経常利益	2,689	1,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	629	646
投資有価証券償還益	—	119
抱合せ株式消滅差益	—	1,398
特別利益合計	629	2,164
特別損失		
固定資産売却損	※3 44	—
関係会社株式評価損	22	2
投資有価証券償還損	—	8
金融商品取引責任準備金繰入れ	41	7
合併関連費用	—	※4 191
その他	3	0
特別損失合計	111	212
税引前当期純利益	3,208	3,393
法人税、住民税及び事業税	262	204
法人税等調整額	△188	129
法人税等合計	74	333
当期純利益	3,134	3,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
修繕積立金		買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,202	3,000	135	14,870	7,626	28,834
会計方針の変更による累積的影響額					△151	△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,000	135	14,870	7,474	28,683
当期変動額						
剰余金の配当					△1,383	△1,383
当期純利益					3,134	3,134
別途積立金の積立				5,130	△5,130	—
買換資産土地圧縮積立金の積立			6		△6	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	6	5,130	△3,385	1,751
当期末残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,193	43,692	6,420	6,420	50,113
会計方針の変更による 累積的影響額		△151			△151
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,193	43,541	6,420	6,420	49,961
当期変動額					
剰余金の配当		△1,383			△1,383
当期純利益		3,134			3,134
別途積立金の積立		—			—
買換資産土地圧縮積 立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,142	3,142	3,142
当期変動額合計	△0	1,751	3,142	3,142	4,893
当期末残高	△1,193	45,292	9,563	9,563	54,855

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,202	3,000	142	20,000	4,089	30,434
当期変動額						
剰余金の配当					△1,858	△1,858
当期純利益					3,059	3,059
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
買換資産土地圧縮積立金の積立			3		△3	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	3	1,000	198	1,201
当期末残高	3,202	3,000	145	21,000	4,287	31,635

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,193	45,292	9,563	9,563	54,855
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,193	45,292	9,563	9,563	54,855
当期変動額					
剰余金の配当		△1,858			△1,858
当期純利益		3,059			3,059
別途積立金の積立		—			—
買換資産土地圧縮積 立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,489	△1,489	△1,489
当期変動額合計	△0	1,201	△1,489	△1,489	△288
当期末残高	△1,193	46,493	8,073	8,073	54,567

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

なお、担保に供している資産の価額は貸借対照表計上額によっております。

前事業年度（平成27年3月31日）

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産（百万円）	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,525	4,768	4,768
金融機関借入金	1,375	4,332	4,332
証券金融会社借入金	150	435	435
信用取引借入金	1,771	4,397	4,397
計	3,296	9,166	9,166

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券4,337百万円を差入れております。

当事業年度（平成28年3月31日）

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産（百万円）	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,034	4,034
金融機関借入金	1,075	3,701	3,701
証券金融会社借入金	100	332	332
信用取引借入金	1,153	3,605	3,605
計	2,328	7,640	7,640

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,356百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	2,020百万円	756百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,436百万円	997百万円

(注) 1. ※1 担保に供している資産は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引借証券	638百万円	221百万円
信用取引貸付金の本担保証券	27,495百万円	21,585百万円
受入保証金等代用有価証券	45,857百万円	40,673百万円

※4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	5,675百万円	3,775百万円
差引額	17,025百万円	18,925百万円

(損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	560百万円	315百万円
役員賞与引当金繰入額	65百万円	35百万円
退職給付費用	△82百万円	53百万円

※2 システム解約違約金の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ディーリング部廃止に伴い解約したシステム契約の違約金20百万円であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

借地権付建物の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※4 合併関連費用の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

八幡証券株式会社との合併に伴うシステム移行費用等191百万円であります。

[2] 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	1,100	750
三井住友信託銀行株式会社	1,100	750
株式会社三井住友銀行	1,015	665
株式会社七十七銀行	1,000	650
株式会社清水銀行	510	360
株式会社りそな銀行	450	300
株式会社東日本銀行	200	100
東京証券信用組合	200	100
株式会社山梨中央銀行	100	100
計	5,675	3,775
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	150	100
計	150	100
合計	5,825	3,875

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	1,757	1,145
その他	13	8
計	1,771	1,153

[3] 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	10,733	24,261	13,528	6,843	17,867	11,024
(2) 債券	150	136	△13	150	127	△22
(3) その他	1,726	1,864	138	1,287	1,604	317
合計	12,609	26,262	13,653	8,280	19,600	11,319

[4] デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

[5] 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

[1] 内部管理の状況の概要

<p>内部監査部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務監査に関する事項 ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項 ・内部統制評価の年次計画の立案、進捗管理、それに伴う部門間調整 ・内部統制評価の実施方法等の立案 ・内部統制の文書化の推進、管理 ・内部統制の整備状況及び運用状況の有効性評価及び是正事項の指摘、管理 ・内部統制に関わる文書の保管 ・監査人による内部統制監査への対応窓口 ・営業店監査に関する事項 ・金融商品仲介業者の監査に関する事項 ・その他、内部統制に関する事項
<p>営業管理部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業に関する考査業務の統括及び指示に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査及び管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査及び管理に関する事項 ・信用取引全般の審査及び管理に関する事項 ・指数先物取引等の未決済勘定及び証拠金の管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・証券事故の確認及び監督官庁等に対する申請に関する事項 ・顧客及び他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故にかかる債権の管理に関する事項 ・法令諸規則等にかかる社員の教育及び指導に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理及び法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式及び新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・自己計算による有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・監督官庁及び証券取引所に対する折衝・報告に関する事項 ・自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 ・自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 ・リスク管理委員会に関する事項 ・その他、リスク管理に関する事項
<p>お客様相談課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・顧客からの一般相談に関する事項 ・取引残高報告書及び残高照合通知に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査及び処理に関する事項
<p>引受審査課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の引受、売出及び募集等の審査に関する事項 ・株式の公開審査に関する事項

[2] 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日現在の金額	平成28年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	16,294	11,540
期末日現在の顧客分別金信託額	16,800	12,040
期末日現在の顧客分別金必要額	14,448	11,379

② 有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	988,576千株	936,180千株	1,072,120千株	937,823千株
債券	額面金額	3,553百万円	24,089百万円	3,540百万円	15,992百万円
受益証券	口数	205,010百万口	16,343百万口	226,865百万口	12,755百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	113,634千株	126,814千株
債券	額面金額	3百万円	一百万円
受益証券	口数	2,377百万口	2,772百万口
その他	額面金額	—	—

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	1,163,806	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
だいきょう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	35,272	千株
		債 券	928	百万円(INR)
	混蔵管理	債 券	26	百万円(AUD)
			114	百万円(JPY)
		受益証券	229,450	百万口
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	1,602	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
三菱東京UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,938	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
静岡銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	54	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	134	百万口
		そ の 他	—	
招商証券 (中国)	混蔵管理	株 券	29	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
フィリップ証券 (インドネシア)	混蔵管理	株 券	101	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
EUGENE INVESTMENT & SECURITIES (韓国)	混蔵管理	株 券	1,341	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
申萬宏源証券 (中国)	混蔵管理	株 券	365	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (ベトナム)	混蔵管理	株 券	35,435	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
STANDARD CHARTERED BANK (香港)	混蔵管理	株 券	614,245	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (インドネシア)	混蔵管理	株 券	188,451	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (タイ)	混蔵管理	株 券	62,728	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (マレーシア)	混蔵管理	株 券	9,957	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (台湾)	混蔵管理	株 券	1,426	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (フィリピン)	混蔵管理	株 券	22,247	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	1,348	千株
		債 券	236	百万円(USD)
			86	百万円(AUD)
		受益証券	—	
MIZUHO TRUST & BANKING CO., LTD. (米国)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	17	百万円(USD)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
EURO CLEAR (ベルギー)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	405	百万円(AUD)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
ドイツ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	361	百万円(BRL)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
BNPパリバ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	3,146	百万円(BRL)
			7	百万円(TRY)
			672	百万円(RUB)
			1,800	百万円(MXN)
			882	百万円(INR)
受益証券	—			
そ の 他	—			
パークレイズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	30	百万円(JPY)
			1,368	百万円(TRY)
		受益証券		
そ の 他				
岩井コスモ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	284	百万円(BRL)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
HSBC (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	29	百万円(AUD)
			610	百万円(BRL)
			258	百万円(TRY)
受益証券	—			
そ の 他	—			
ソシエテジェネラル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	920	百万円(BRL)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	2,060	百万円(BRL)
			254	百万円(RUB)
			1,429	百万円(INR)
受益証券	—			
そ の 他	—			
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	36	百万円(RUB)
			22	百万円(MXN)
		受益証券	—	
そ の 他	—			
日本アジア証券 (シンガポール)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
NOMURA BANK (Luxembourg) (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	246	百万口
		そ の 他	—	

MITSUBISHI GLOBAL CUSTODY SA, LUXEMBOURG (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	12,505	百万口
		そ の 他	—	
キャピタル・パートナーズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	2	百万口
		そ の 他	—	
SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED (英国)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
662,180百万円	58,198百万円	653,812百万円	44,582百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

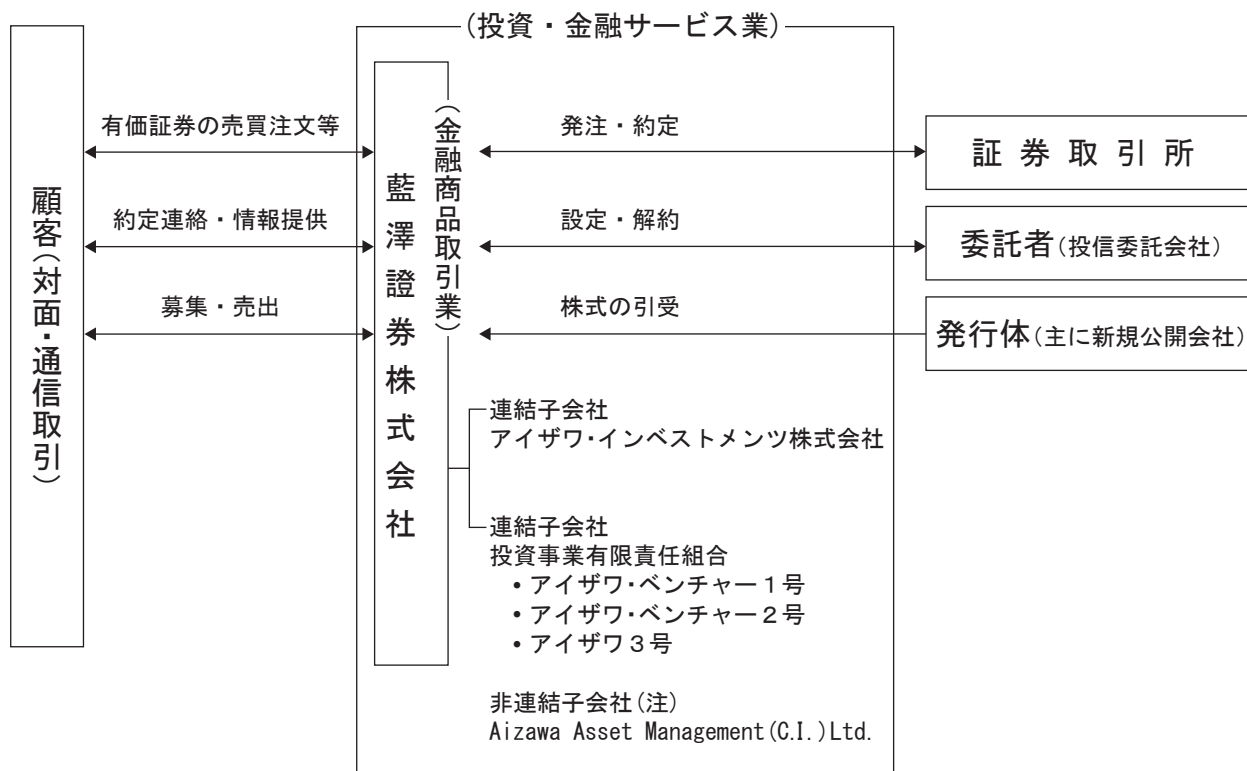
平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
金 額	金 額
43,756百万円	38,639百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

[1] 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社の計5社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。

非連結子会社のAizawa Asset Management(C.I.)Ltd. は投資信託の管理会社であります。



(注) 非連結子会社でありますAizawa Asset Management(C.I.)Ltd. は、持分法非適用会社であります。

[2] 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の数 (口)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイザワ・インベ ストメンツ株式会 社	東京都 中央区	300	投資事業、投資 事業組合財産の 運用及び管理 不動産関連事業	10,400	100.0	当社に不動産を賃貸しており ます。 保有不動産及び投資事業組合の管 理について業務委託契約を締結し ております。 役員の兼任 3名
アイザワ・ベンチ ャー1号投資事業 有限責任組合(注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責 任組合(未公開 企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイ ザワ・インベストメンツ株式会社 で全額を出資しており、ベンチャ ーキャピタル業務を行っておりま す。アイザワ・インベストメンツ 株式会社が無限責任組合員として 業務を執行しております。
アイザワ・ベンチ ャー2号投資事業 有限責任組合 (注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責 任組合(未公開 企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイ ザワ・インベストメンツ株式会社 で全額を出資しており、ベンチャ ーキャピタル業務を行っておりま す。アイザワ・インベストメンツ 株式会社が無限責任組合員として 業務を執行しております。
アイザワ3号投資 事業有限責任組合	東京都 中央区	230	投資事業有限責 任組合(未公開 企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイ ザワ・インベストメンツ株式会社 で全額を出資しており、ベンチャ ーキャピタル業務を行っておりま す。アイザワ・インベストメンツ 株式会社が無限責任組合員として 業務を執行しております。

(注) 特定子会社であります。

アイザワ証券

藍澤證券株式会社

(<http://www.aizawa.co.jp/>)

(平成28年3月31日時点の情報)

創業：大正7年7月

設立：昭和8年10月

資本金：80億円

株式の上場：東京証券取引所 市場第一部

代表者：代表取締役社長 藍澤 基彌

従業員数：619人

(うち登録外務員数577人)

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長(金商)第6号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所：東京証券取引所 大阪取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品

あっせん相談センター(略称：FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容：投資一任契約に係る業務

○：取扱あり。×取扱なし。詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5ページ)をご参照ください。